



フィリピン経済と 進出日系企業の動向

日本貿易振興機構 (JETRO)
マニラ事務所長 石原孝志

2018年11月

【免責事項】

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。本資料の掲載内容はできるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び作成者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

国名: フィリピン共和国
人口: 1億98万人(推定値:2015年)
面積: 30万km²(日本の0.8倍)
民族: マレー系95%、中国系1.5%、他
首都: マニラ首都圏(人口1,288万人)
言語: フィリピン語、英語(公用語)
宗教: カトリック約80%、その他キリスト教約10%、イスラム教5%
政体: 立憲共和制
元首: ロドリゴ・ドゥテルテ大統領
 (2016年5月9日の大統領選で当選、1945年3月生まれ)
議会制度: 上・下二院制
議会概要: 上院24議席(任期6年、連続三選禁止)
 下院(最大で)292議席(うち、小選挙区は234議席、
 政党リスト制は最大で58議席。任期3年、連続四選禁止)

日本からのアクセス:
 飛行時間は、約4時間～5時間
 就航区間は、羽田／成田／中部／大阪／福岡－マニラ、セブ

フィリピンペソ≒2.15円、1ドル≒52.5ペソ(11月18日現在)
 近く札幌－マニラ便も就航予定

基礎的経済指標

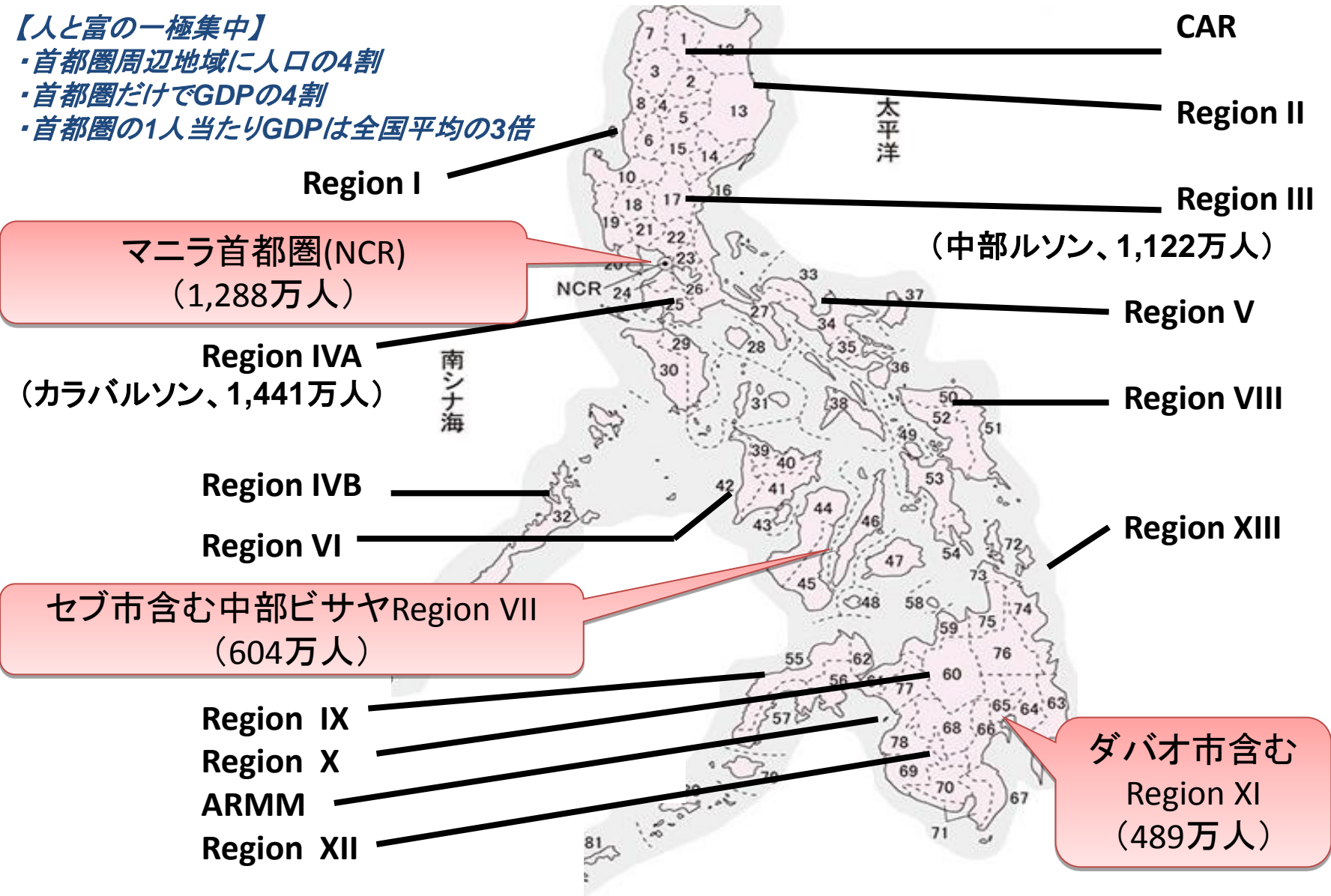
実質GDP成長率	6.7	%	2017
名目GDP総額	3,120	億ドル	2016
一人あたりのGDP(名目)	2,991	ドル	2016
消費者物価上昇率	3.2	%	2017
失業率	5.7	%	2017
産業構造			
農林水産業シェア	8.5	%	2017
農林水産業伸び率	3.9	%	2017
鉱工業シェア	34.1	%	2017
鉱工業伸び率	7.2	%	2017
サービス業シェア	57.3	%	2017
サービス業伸び率	6.7	%	2017
国際収支			
経常収支	-954	100万ドル	2016
貿易収支	-29,786	100万ドル	2017
輸出額	62,233	100万ドル	2017
輸入額	92,841	100万ドル	2017
外貨準備高	81,187	100万ドル	2017
対外債務残高	73,098	100万ドル	2017
為替レート(対ドル)	50.40	ドル	2017

1. 経済

フィリピンの地域区分と人口の集中(2015年)

【人と富の一極集中】

- ・首都圏周辺地域に人口の4割
- ・首都圏だけでGDPの4割
- ・首都圏の1人当たりGDPは全国平均の3倍



ルソン地方

ビザヤ地方

ミンダナオ地方

【GDPの地方分布】 ルソン(うち首都圏) : ビザヤ : ミンダナオ ≒ 70(40) : 15 : 15

(出所)フィリピン予算管理省資料をジェトロで加工

豊富な労働人口

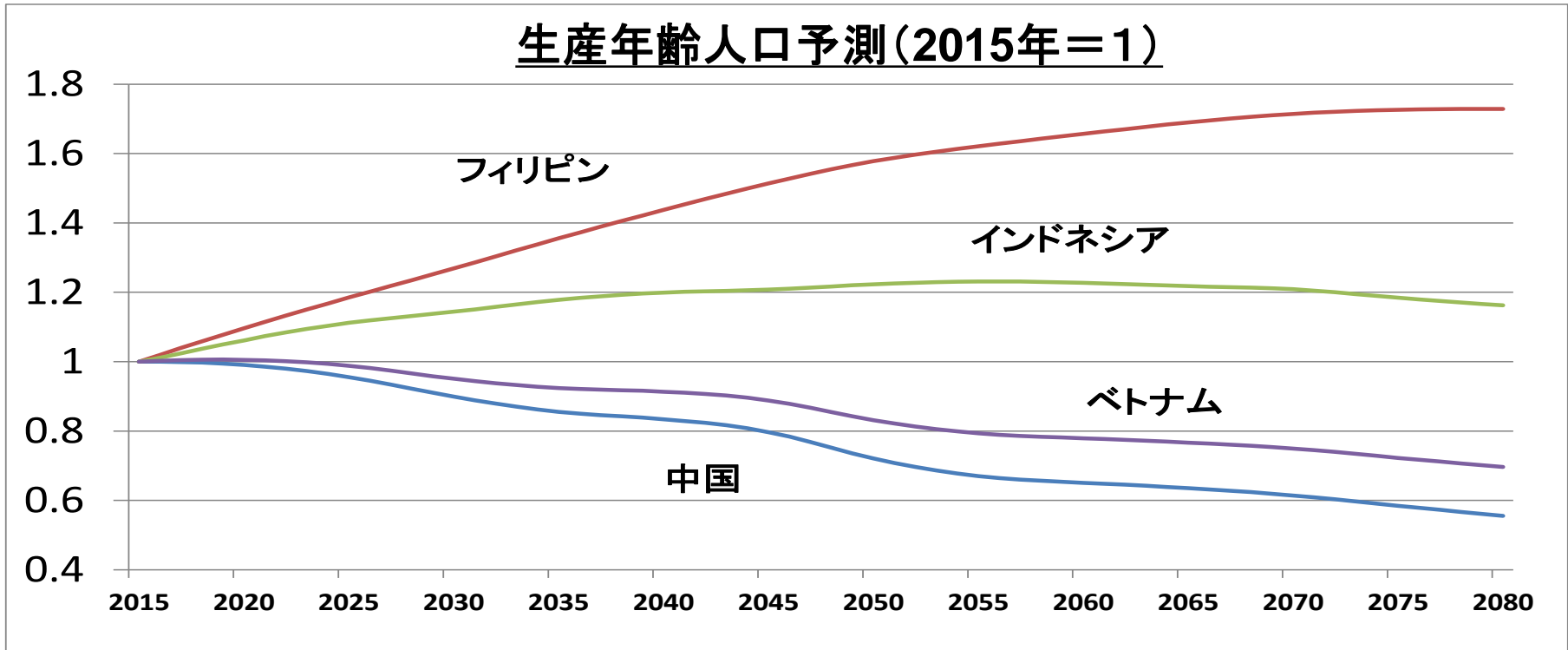
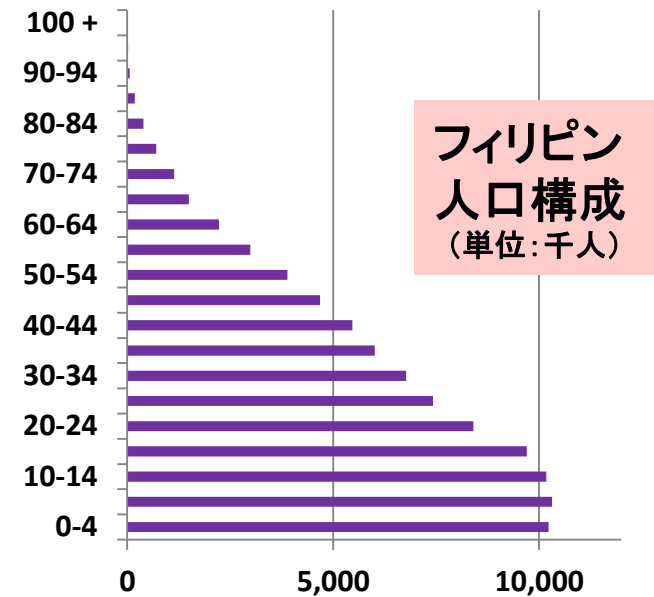
右: 人口構成

- ・中央年齢 約23歳(日本 約46歳)
- ・2030年の人口は1.25億人で日本と逆転

下: 労働人口

2050年頃まで人口ボーナス期(成長を期待)

(出所) 右: 国際連合 Demographic Yearbook 2017
 下: 国際連合 Population Division, Department of Social Affairs (2015)



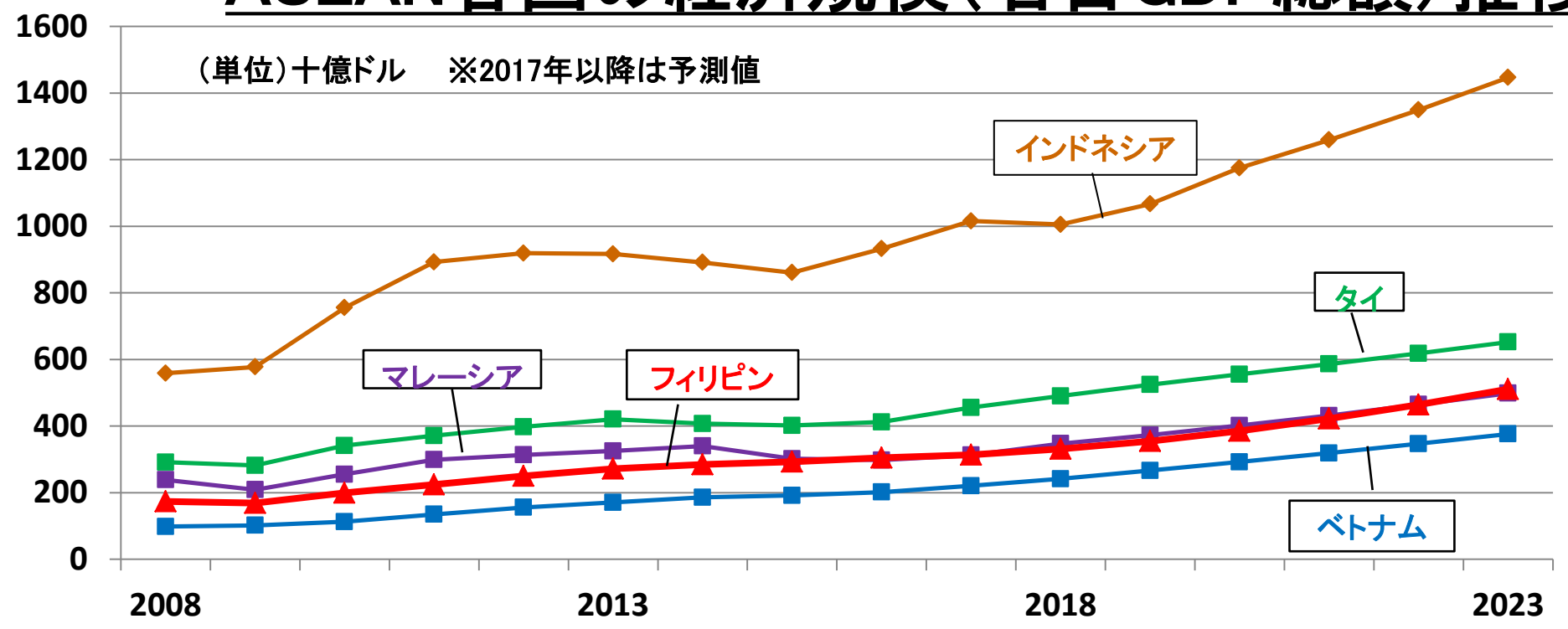
ドゥテルテ政権10の基本政策

- (1) 現行のマクロ経済政策の維持(財政、貿易政策の維持)
- (2) 税制の見直し、効果的な徴税、インフレを勘案した税率
- (3) 外資誘致と競争力強化のための憲法と法律の見直し
(地方へのビジネスの誘致、土地所有を除く外資規制緩和)
- (4) インフラ関連支出の加速: 対GDP比5%を目指す、
官民連携(PPP)の推進
- (5) 農業バリューチェーン構築、農業の生産性向上、
郊外への観光振興
- (6) 投資促進のための土地所有の保障
- (7) 基礎教育の強化: 保健、教育を含む人材育成を通じビジネス界
のニーズに応える
- (8) 自立した成長のための科学技術・芸術の振興による
イノベーション
- (9) 貧困世帯に対する条件付き現金支給プログラム(CCT)の拡充
- (10) リプロダクティブ・ヘルス法の執行強化 ※適切な家族計画等の促進



1. 経済

ASEAN各国の経済規模(名目GDP総額)推移



ASEAN各国の一人当たり名目GDP推移

(単位)ドル

国	2008	2013	2018	2023
インドネシア	2,418	3,684	3,789	5,118
マレーシア	8,647	10,755	10,704	14,423
フィリピン	1,941	2,768	3,099	4,324
タイ	4,380	6,154	7,084	9,400
ベトナム	1,154	1,899	2,553	3,797

※インドネシア、マレーシア、フィリピンは2017年以降が予測値、タイとベトナムは2016年以降が予測値。

(出所)上記いずれもIMF(国際通貨基金) 2018年10月

ASEAN各国の実質GDP成長率

(単位)%

国名	機関	2016	2017	2018	2019
フィリピン	ADB	<u>6.9</u>	<u>6.7</u>	6.4	6.7
	IMF			6.5	6.6
インドネシア	ADB	<u>5.0</u>	<u>5.1</u>	5.2	5.3
	IMF			5.1	5.1
マレーシア	ADB	<u>4.2</u>	<u>5.9</u>	5.0	4.8
	IMF			4.7	4.6
タイ	ADB	<u>3.2</u>	<u>3.9</u>	4.5	4.3
	IMF			4.6	3.9
ベトナム	ADB	<u>6.2</u>	<u>6.8</u>	6.9	6.8
	IMF			6.6	6.5

(注) ADB: アジア開発銀行、IMF: 国際通貨基金。2018~2019年は予測値。

(出所) 各国政府発表(下線部)、ADB OUTLOOK 2018(2018年9月)、IMF WORLD ECONOMIC OUTLOOK(2018年10月)

1. 経済

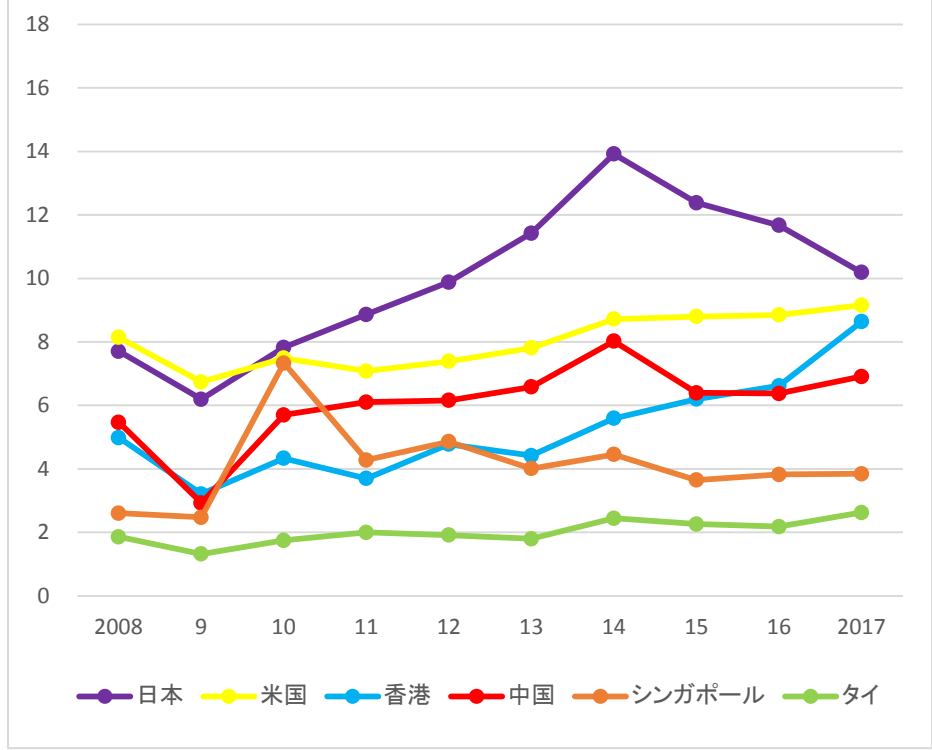
フィリピンの需要項目別、産業別 実質GDP

		成長率〔前年(同期)比〕		金額(百万ペソ)		シェア
		2017年	2018年	2017	2018	
		通年	Q1-Q3	通年	Q1-Q3	
全体		6.7	6.3	8,665,708	6,718,426	100.0%
需要項目別	1.民間最終消費支出(+)	5.9	5.6	5,973,816	4,513,695	67.2%
	2.政府最終消費支出(+)	7.0	13.1	914,136	794,939	11.8%
	3.国内総固定資本形成(+)	9.4	16.7	2,504,502	2,098,705	31.2%
	A.固定資本	9.5	15.3	2,485,451	2,077,117	30.9%
	(1)建設	5.9	12.9	839,967	690,563	10.3%
	(2)耐久機材	10.7	17.1	1,431,518	1,215,849	18.1%
	4.輸出(+)	19.5	11.3	4,930,584	4,262,420	63.4%
5.輸入(-)	18.1	15.7	5,657,331	4,941,600	73.6%	
産業別	1.農林水産業	4.0	0.4	739,029	522,240	7.8%
	2.鉱工業等	7.2	6.8	2,947,103	2,282,386	34.0%
	製造業	8.4	5.7	2,043,118	1,547,498	23.0%
	建設業	5.3	13.3	539,267	445,274	6.6%
	3.サービス業	6.8	6.8	4,979,575	3,913,800	58.3%

(出所)フィリピン統計庁(PSA) 2018年11月
 ※2017通年の実績は2018年4月

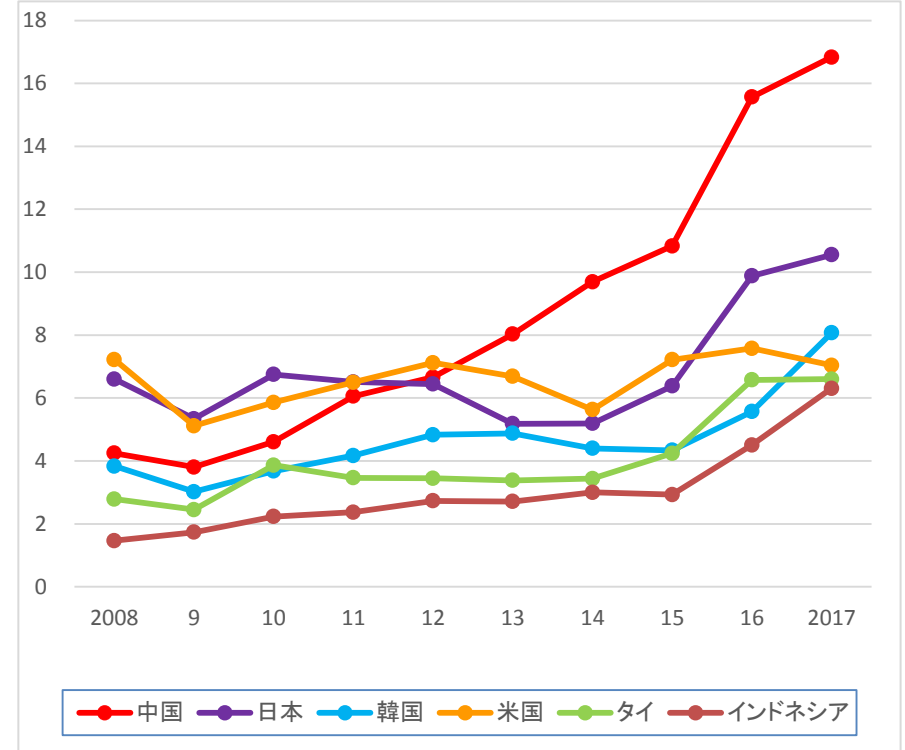
フィリピンの外国貿易額(上位6カ国)

輸出



輸入

(単位)十億ドル



2017年(金額ベース)

電子機器(うち半導体関連) 輸出 52%(38%) 輸入 25%(17%)

輸出 629億ドル ①日本(16%) ②米国(15%) ③香港(14%)

輸入 927億ドル ①中国(18%) ②日本(11%) ③韓国(9%)

(出所)フィリピン統計庁(PSA)

在外フィリピン人の送金額

(単位)千ドル

	2017	2018 (1~9月)	
	金額	金額	前年同期比
世界計	28,059,789	21,293,603	2.5%
米国	9,422,310	7,370,128	5.8%
サウジアラビア	2,508,948	1,662,284	-12.3%
UAE	2,540,480	1,501,448	-19.9%
シンガポール	1,754,209	1,386,514	5.8%
日本	1,468,878	1,131,857	4.4%
英国	1,356,826	1,100,695	9.9%

(出所)フィリピン中央銀行

在外フィリピン人就業者(OFW)送金の使途(サンプル調査、重複回答可)

食費・生活費(94.4%)、教育費(63.0%)、医療費(47.4%)、
 債務返済(24.6%)、貯蓄(32.7%)、家電・耐久消費財(19.2%)、
 住宅(11.8%)、自動車・二輪車(9.4%)、投資(4.2%)

(出所)フィリピン中央銀行

フィリピンの対内直接投資認可額(国別)

(単位)百万ペソ

国・地域	年			2008～2017(累計)	
	2015	2016	2017	金額	シェア
世界計	245,216	219,039	105,639	2,079,198	100.0%
うち日本	54,711	27,059	31,990	486,748	23.4%
オランダ	82,727	49,446	9,637	416,656	20.0%
米国	21,740	31,428	8,741	300,339	14.4%

(出所)フィリピン統計庁(PSA)

日本企業の進出が目立つ／期待される分野

- ・製造業(電子機器など輸出向け、自動車など国内向け)
- ・IT-BPM(オフショアでのソフトウェア開発や設計業務)
- ・インフラ整備 ・不動産開発
- ・グローバル人材を活用したビジネス
- ・その他、内需関連(小売、外食、各種消費財やサービス)

2. 投資

日系製造業の進出事例(2017年7月～2018年11月)

分野	本社	時期	資本金・投資額	概要
化学	東ソー	2019年1月	約42億円	バターン州の塩化ビニル樹脂(PVC)工場に製造ライン増設。
アパレル・繊維	YKK	2017年8月		バタンガス州に独資でジッパーの新工場を設立。販路は国内と輸出が半分ずつを想定。
たばこ	日本たばこ	2017年9月	468億ペソ	現地Mighty Corporationのたばこ事業関連資産を取得。
電子	島津製作所	2017年9月	3億7,300万円	プリント基板製造ラインを増設。
自動車部品	大同工業	2017年11月	資本金 1億2,000万ペソ	バタンガス州に二輪車用チェーン等を組立生産・販売。1億6,000万ペソを投じて、2018年7月を目途に量産を開始。
自動車部品	丸一鋼管 豊田通商	2019年春	1,400万米ドル	バタンガス州に二輪・自動車メーカー向け鋼管の製造子会社を設立。
電機	千石	2018年1月	資本金9,200万ペソ	ラグナ州にオーブントースター等の一貫生産やOEMを行う工場を新設。
自動車部品	バンダイ	2018年2月	約6億円	バタンガス州に自動車向けワイヤーハーネスの工場を新設。
自動車	トヨタ 自動車			CARSプログラムが適用される小型車の国産化率を上げるために大型樹脂成型品、プレス部品の生産設備を導入。
自動車	三菱 自動車工業			ラグナ州の工場敷地内にプレス工場を新設し、CARSプログラムが適用された小型車の大型部品を国産化。倉庫とコンテナヤードを新設。
電子	村田製作所	2018年3月	50億円 (建物のみ)	バタンガス州の工場に第2棟を新設し、モバイル機器や自動車向け電子部品の生産能力を拡大。
食品	双日	2018年3月	約30億円	小麦製粉事業、原料卸事業、パンの製造・販売に参入。製パン事業にはリョーユーパンも参加(バタンガス州に工場)。
ゴム	愛洋産業	2018年8月	約7,000～8,000万円	バタンガス州に、電力設備用絶縁カバー等を製造する工場を設置。
光学機器部品	長津製作所	2018年8月		射出成型機を倍増し、光学機器用プラスチック部品を増産
自動車部品	古河電工	2019年2月	100億円	2.4万㎡の工場を5万㎡に拡張し、従業員数を5,500名から8,500名に増員。北米向けを中心にグローバル車向け製品の生産能力を増強。
医療機器	SEMITEC	2018年10月	約2.48億円	血糖値測定機向けセンサー等の増産に向け、工場を拡張。
機械	山洋電気	2018年11月		冷却ファン、電源装置、モータ等の工場に、研究開発拠点を新設
電線	平河 ヒューテック	2021年	50億円	マニラ近郊の工業団地に新拠点を設け、車載用、ICT用、医療用、エネルギー産業用などの各種ケーブルを生産。

(出所) 各社発表情報、報道を基にジェトロ作成

Copyright (C) 2017 JETRO. All rights reserved.

2. 投資

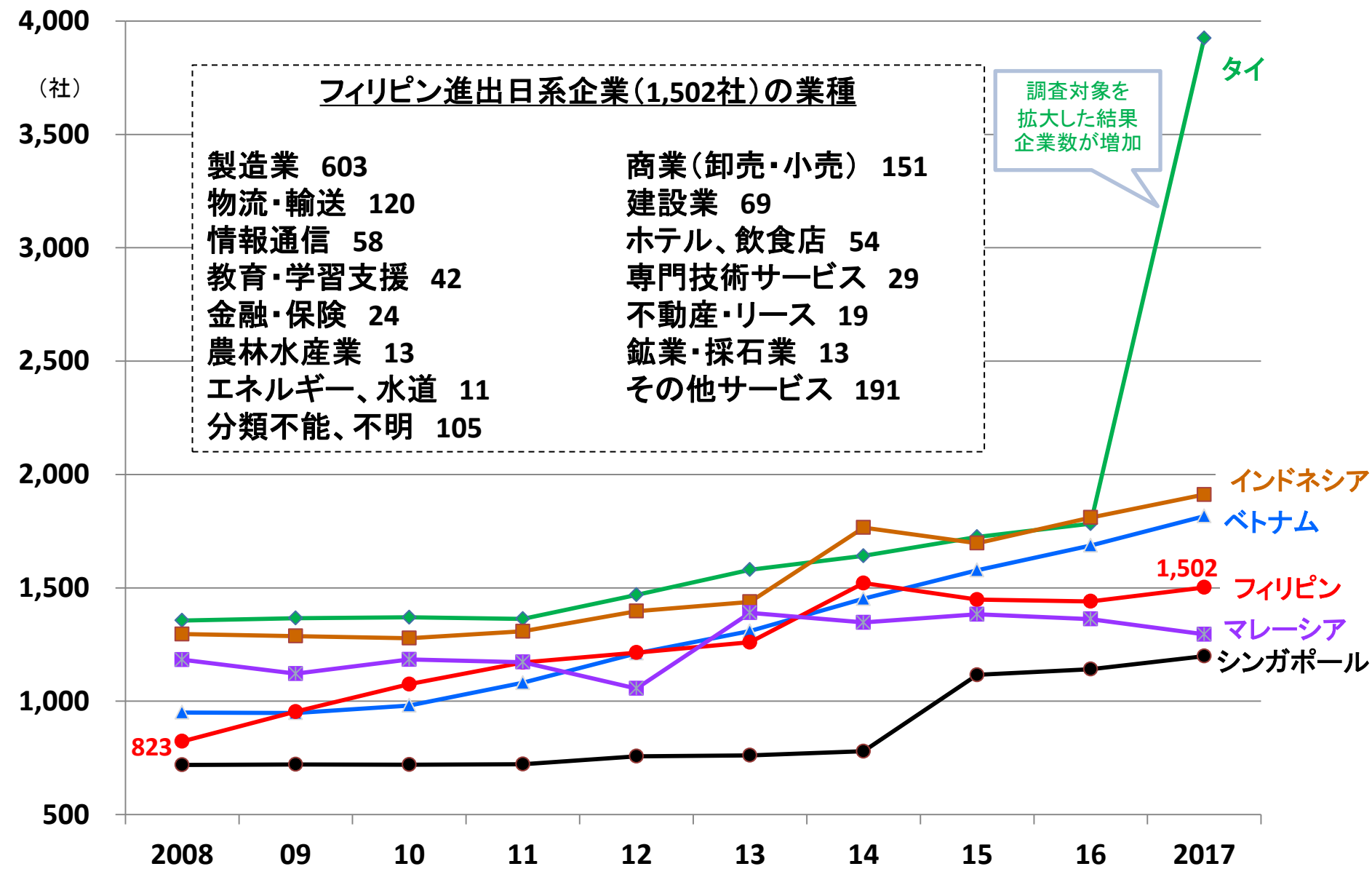
日系サービス業の進出事例(2017年7月～2018年11月)

分野	本社	時期	資本金・投資額	概要
不動産	野村不動産 三越伊勢丹 ホールディングス	2018～2025年	200億ペソ	日系デベロッパー、日系小売業によるフィリピン初の複合開発プロジェクト(タギッグ市)。2018年に着工、商業施設は2020年に開業、住宅は2025年に竣工予定。
不動産	三井不動産	2018～2025年	86億ペソ	ケソン市に大型マンション(約1,700戸)のマンションを開発。
不動産	阪急阪神不動産	2022年8月 竣工		カビテ州で現地企業が手掛ける中間層向け分譲住宅開発プロジェクト(総事業費37億円)に参画。
医療 サービス	LSIメディエンス 丸紅	2017年8月		フィリピンで初めて日本の最新技術を用いた集約型検体検査サービス事業を行う。
外食	トリドール	2017年8月	フランチャイズ	丸亀製麺を2020年までに10店舗出店する予定。
システム開 発	エスツーアイ	2017年9月	資本金 3,100万円	マカティ市に子会社を設立し、自動車部品の開発・生産に関するソフトウェア開発等を委託。
フードサービス 機器	ホシザキ	2017年9月	資本金 9,000万ペソ	マニラ市に子会社を設立し、フードサービス機器の販売・保守サービスを提供。
IT-BPM	富士通	2017年10月		遠隔インフラ管理、サービスデスク、アプリケーションサービス、ビジネスプロセスアウトソーシング等を行うグローバルデリバリーセンターのフィリピン第2拠点をセブ市に設置。
地域開発	長大	2017年12月	資本金 20万米ドル	マカティ市に現地法人を設立し、ミンダナオ地方北東部で官民連携(PPP)による上水道、小水力発電、農業と精米所、水産養殖・加工等を行う。
ホテル	ホテルオークラ	2018年	運営管理契約	パサイ市の統合型リゾート施設内に現地パートナーが建設・所有するホテルを「ホテル・オークラマニラ」として運営管理。
不動産	リストグループ	2017年10月	約95億円	ボラカイ島のリゾート施設開発、首都圏の高所得者層向け分譲タウンハウス開発の投資を計画。
消費財	ジンズ	2018年3月	フランチャイズ	眼鏡チェーン店を展開し、5年で15店舗出店を目指す。
不動産	三菱商事	2018年	資本金約21億円	現地資本とファースト・パーク・ホームズ社を設立し、全国で、1戸当たり300～500万円の新興中間層向け住宅を10年以内に年間1万戸供給。
不動産	サンケイビル 京阪ホールディングス	2019年12月		マカティ市で三菱商事が進めるオフィスビル開発事業に参画。

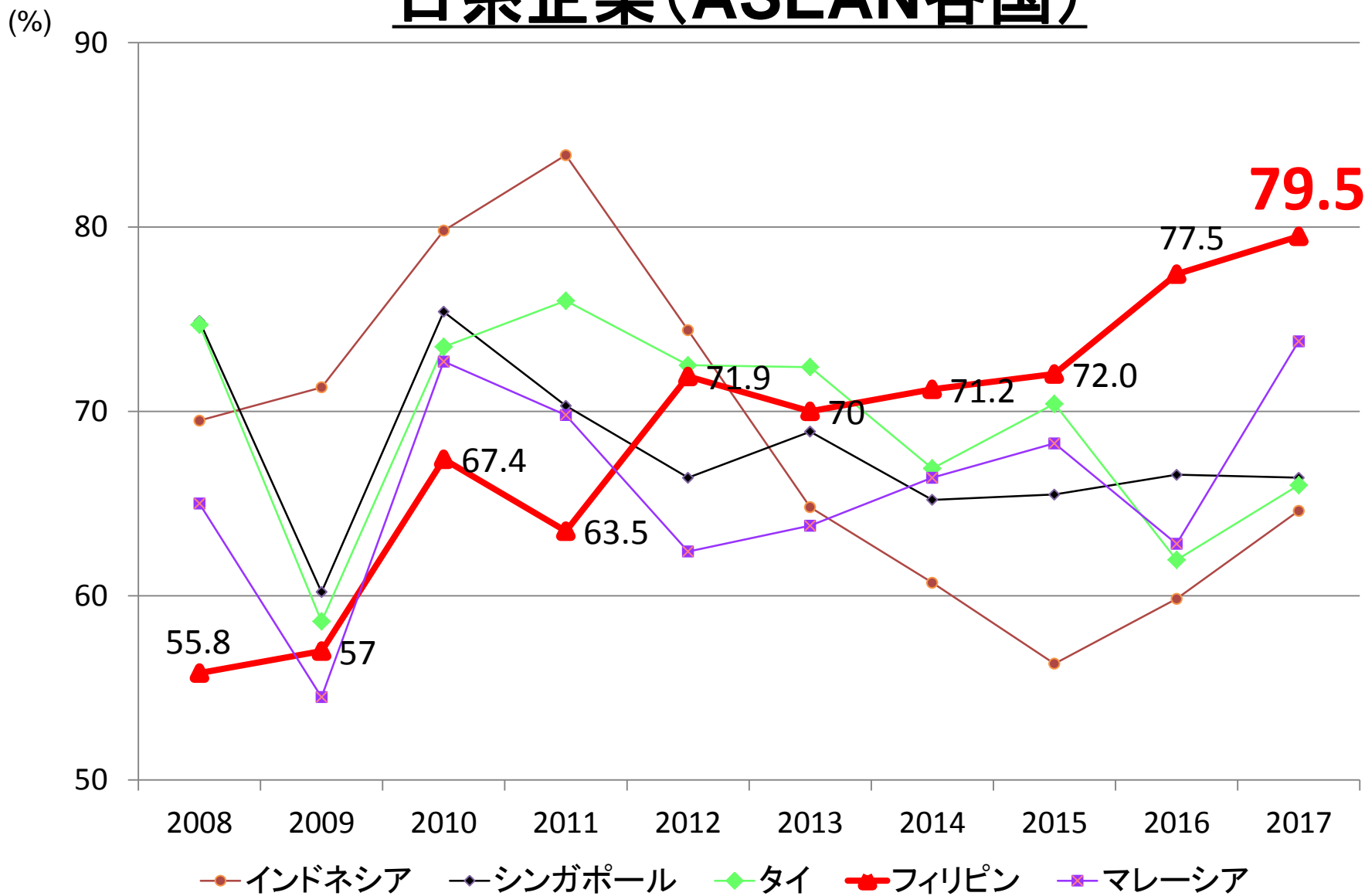
(出所) 各社発表情報、報道を基にジェトロ作成

2. 投資

ASEAN各国における日系企業拠点数



営業利益見通しが「黒字」の 日系企業(ASEAN各国)



(出所)ジェトロ2017年度 アジア・オセアニア
進出日系企業実態調査

2. 投資

ASEAN各国の優れた投資環境(2017年調査結果)

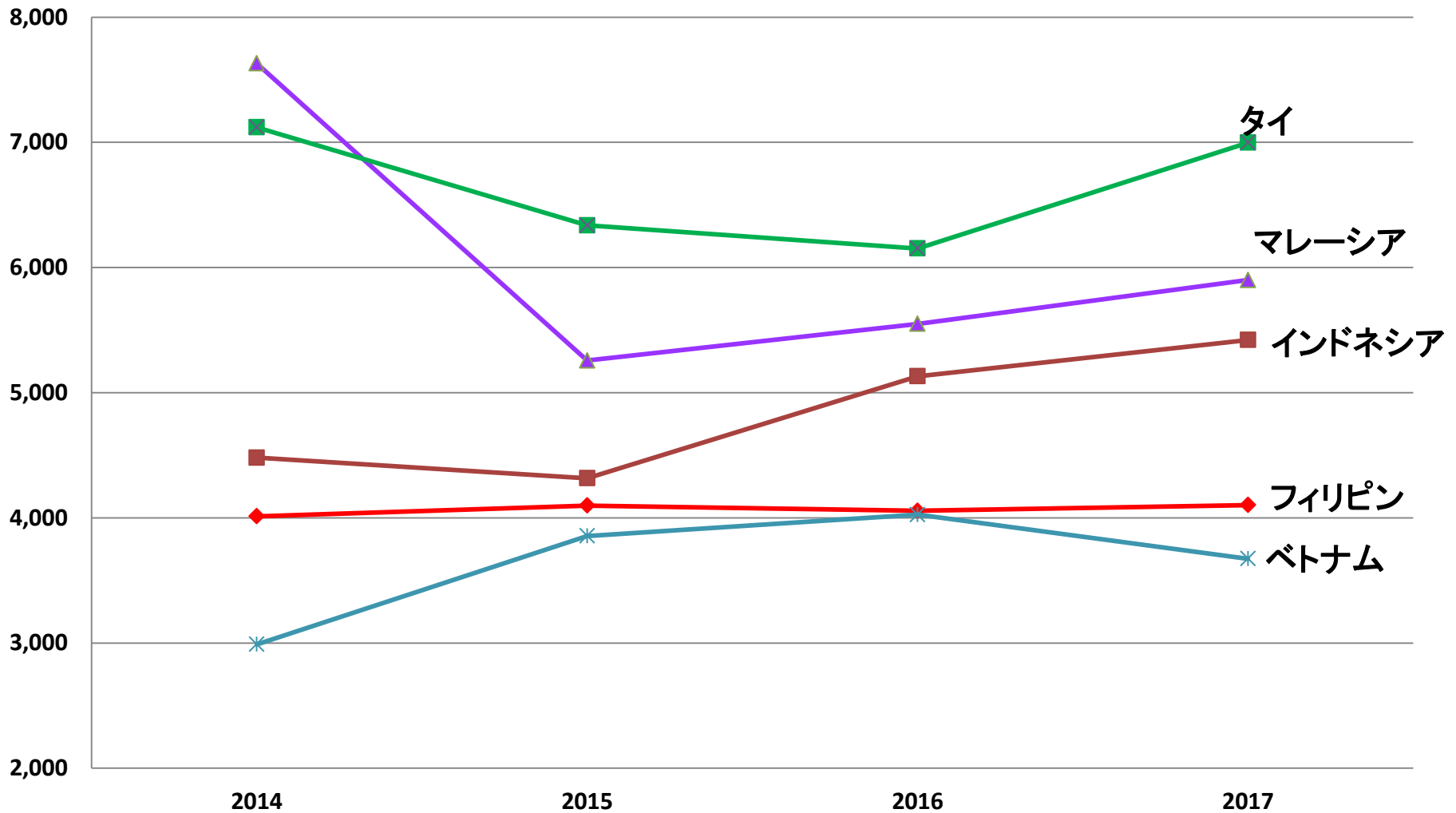
(単位)%

	フィリピン	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム
言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	54.2	8.6	67.3	9.3	9.6
人件費の安さ	68.1	19.8	21.4	18.7	52.5
市場規模／成長性	48.6	83.6	15.0	49.6	64.2
従業員の雇いやすさ (一般ワーカー、一般スタッフ、事務員 等)	36.1	21.0	7.7	15.7	18.9
従業員の雇いやすさ (専門職、技術職、中間管理職 等)	13.9	3.8	5.9	4.7	5.4
従業員の定着率の高さ	12.5	10.2	3.2	7.5	7.4
安定した政治・社会情勢	18.1	17.4	57.7	27.1	61.8
取引先(納入先)企業の集積	9.7	23.1	11.4	45.4	12.1
裾野産業の集積(現地調達が容易)	1.4	1.9	5.5	22.5	1.0
税制面でのインセンティブ	22.2	2.6	13.2	10.8	8.3
インフラの充実	8.3	6.0	41.8	29.1	8.5
迅速で簡素な行政手続き(許認可 等)	5.6	1.9	0.5	1.6	1.3
安定した為替	8.3	4.1	-	4.5	7.1
優れた駐在員の生活環境	12.5	10.7	51.4	53.2	24.5
有効回答数	72	420	220	573	636

(出所)ジェトロ 2017年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

ASEAN日系製造業 作業員の賃金 (年間実負担額)

(単位)ドル



(出所) ジェトロ2017年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査
※実質年額は、諸手当、賞与、残業、社会保障費等を含む。

2. 投資

主要投資誘致機関の優遇措置

	BOI	PEZA
法人税免税(通常4年、最大8年まで)	○	○
5%総売上税(一般の国税、地方税は適用せず)	X	○ (法人税免除期間後に移行)
関税、VAT免除(輸出に係るもの)	○	○
地方税、地方政府手数料等免除	X	○
適格要件の概略	奨励分野であること、輸出志向製造案件、サービス輸出案件、輸出事業者向け支援	PEZAの定める業種(主に輸出志向型製造業やIT-BPOなど外貨獲得型非製造業)に該当すること。ロジスティクス等の支援業種はゾーン内立地は認められるが、税制上のメリットはない。
適格要件(立地)	共通の必須要件としては無し	PEZAの定めるゾーン内であること
適格要件(業種)	①農業、水産業と関連事業、②創造的、知的産業、③造船、④大規模集合住宅、⑤鉄鋼、⑥エネルギー、⑦インフラ(PPP含む)、⑧R&D、⑨グリーンプロジェクト、⑩自動車、⑪戦略的物件、⑫医療、⑬災害対策	①輸出製造業、②ITサービス輸出業、③観光、④医療観光、⑤輸出農産物加工、⑥バイオ燃料、⑦運輸・倉庫、⑧エコゾーン開発運営、⑨施設、設備、⑩ユーティリティー
適格要件(外資比率)	①輸出型(輸出額70%未満)および非輸出型:外資上限40%、 ②輸出型(輸出額70以上):外資100%可	外資100%可
適格要件(輸出比率)	非適格業種でも50%以上輸出なら適格となる(外資40%超なら70%以上輸出が要件)	売上の30%までは国内販売可(但し、国内販売分については優遇不適用のため、会計・税務は2本立てとなる)

※法人税:30%、VAT(付加価値税):12%

税制改革(優遇措置の見直し案)

- ・ PEZAなど投資誘致機関ごとに異なる税制優遇措置を統一
- ・ 輸出企業の定義: 売上における輸出比率 70%以上→90%以上

- ・ 法人税: 30% (※)

【現行】 4~8年の免除(終了後、PEZA企業は5%総売上税に移行)

【法案】 最長3年の免除 + 優遇期間 ≤ 5年

優遇期間中、法人税は課税所得の15%(その他、各種の経費控除あり)

→ 現在、法人税を免除されている企業は既定の期限で優遇措置を終了

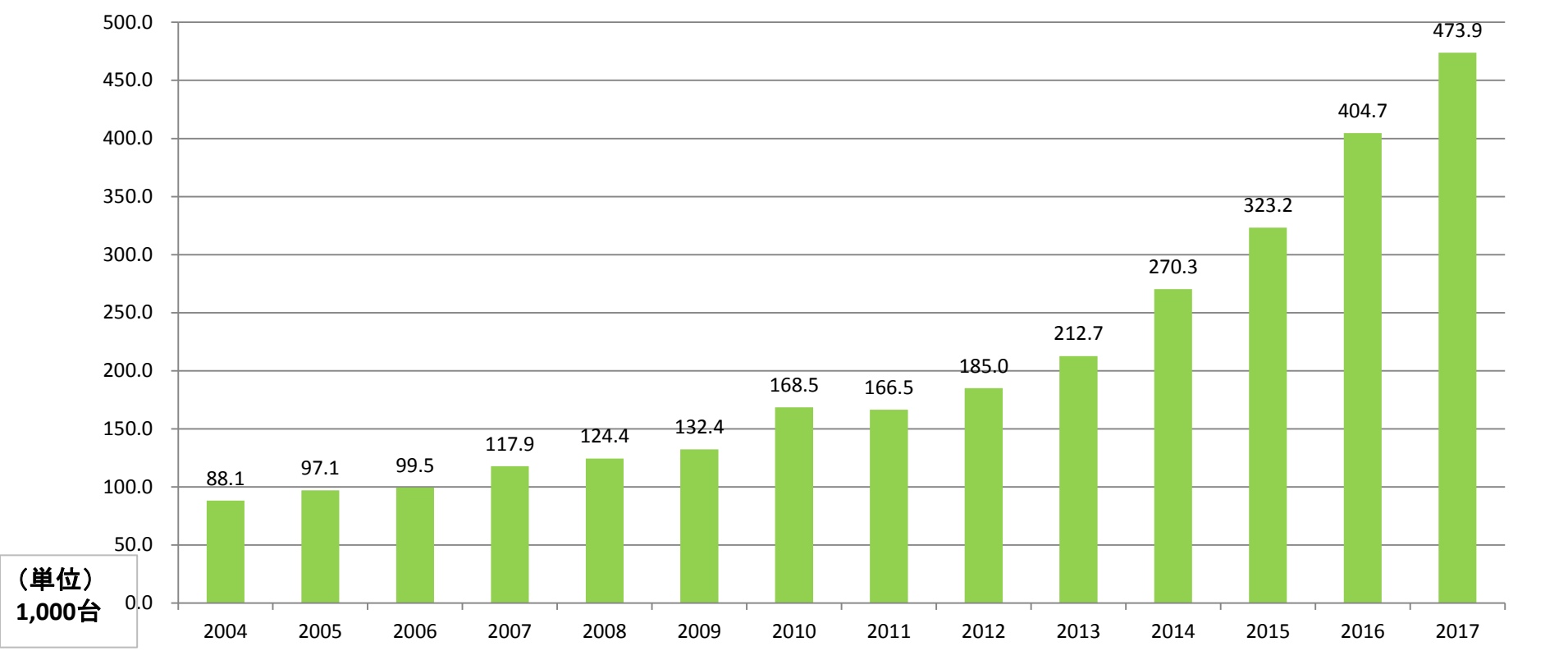
→ 現在、5%総売上税を適用されているPEZA企業は、
適用対象となる登録事業の経過年数により移行期間を決定
(10年以上→残り2年、5~10年未満→残り3年、5年未満→残り5年)

- ・ 原材料等の輸入関税: 免除または0% → 5年間に限定
- ・ 付加価値税(12%): 免除 → 優遇廃止案もあり

※法人税は、5~10年程度で20~25%まで段階的に引き下げる複数案を検討中。

フィリピンにおける自動車販売台数の推移

2017年の新車販売台数は前年比17%増の47万3,943台。安定した経済成長や割賦販売の普及等により、個人消費が活発となり、販売台数を伸ばしている。



(出所)フィリピン自動車工業会(CAMPI)、AVID(自動車輸入・流通業者連合)データよりジェトロ作成

ASEAN主要国における自動車の生産・販売

(単位)台

国	新車販売台数①		国内生産台数②		輸入③=①-②	
	2016	2017	2016	2017	2016	2017
インドネシア	1,061,735	1,079,308	1,177,389	1,216,615	-115,654	-137,307
タイ	768,788	871,650	1,944,417	1,988,823	-1,175,629	-1,117,173
マレーシア	580,124	576,635	545,253	499,639	34,871	76,996
フィリピン	404,710	473,943	116,868	141,252	287,842	332,691
ベトナム	270,820	250,619	236,161	195,937	34,659	54,682

(出所) AAF (ASEAN AUTOMOTIVE FEDERATION)、
CAMPI (フィリピン自動車工業会)、AVID (フィリピン自動車輸入・流通事業者連合)

～フィリピン:「包括的自動車産業振興戦略(CARS)」プログラム～

フィリピンで新規生産される四輪自動車モデルを対象に、2016年から6年間をかけて総額で270億ペソ(約700億円)を補助(1モデル当たり最大90億ペソ)。

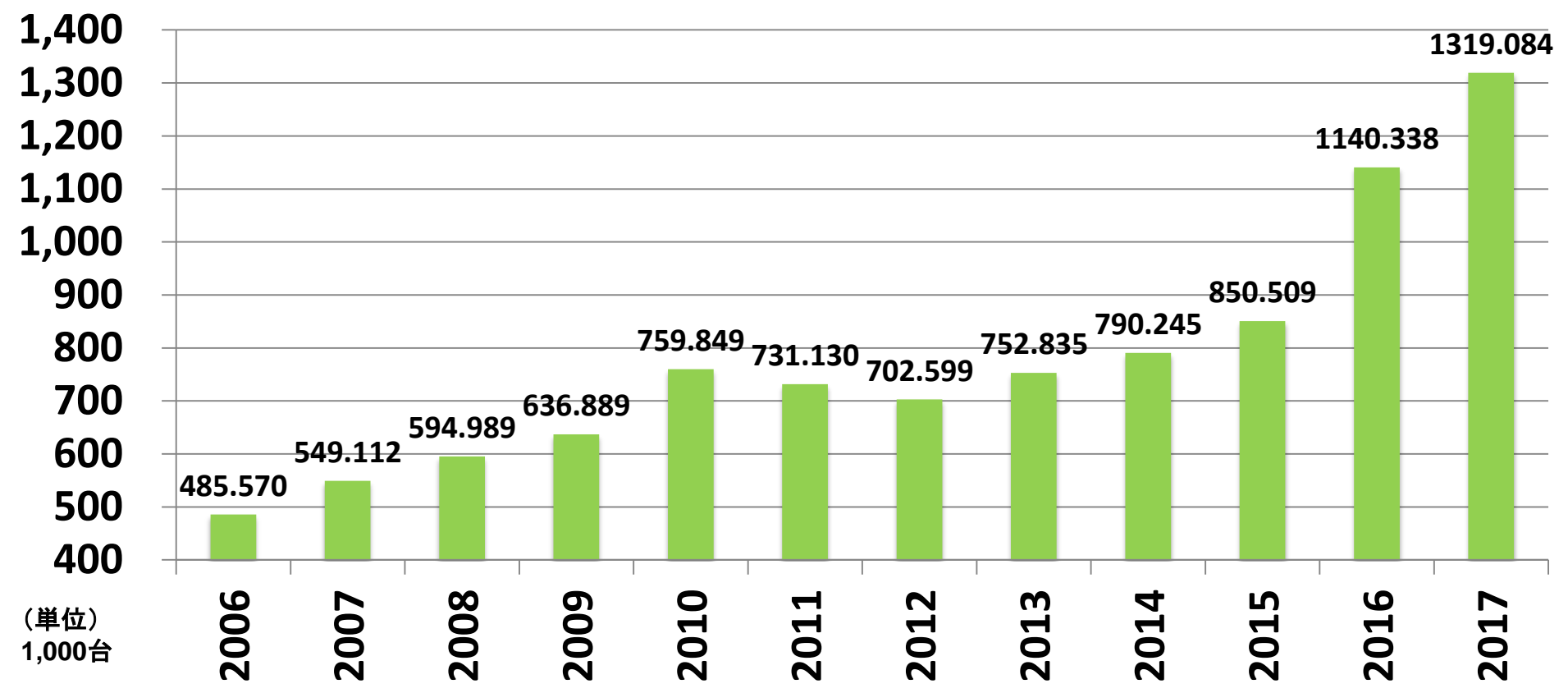
6年間で1車種20万台(3車種合計で60万台以上)の生産、現地調達率50%を達成することが恩典適用の基準。

(認定車種)トヨタの小型車「ヴィオス」、三菱自動車の小型車「ミラージュ」

このほか、公共交通車両(PUV、名物「ジープニー」など)の近代化プログラムとして環境配慮型PUVの国産化優遇措置にも着手。

フィリピンにおける二輪車販売台数の推移

2017年は前年比15.7%増。統計に含まれない中国製完成車の輸入(約60万台)を含めると、印、中、尼、越に次ぐ世界第5位の規模と推定。業務用から個人向けに需要拡大。



(出所)MDPPA(フィリピン自動二輪開発計画参加社協会)

インフラ整備（「ビルド、ビルド、ビルド」計画）

・ドゥテルテ政権はインフラ整備に7兆ペソ以上を支出予定

ドゥテルテ政権のインフラ支出計画（2017年は実績、2018年以降は見込み）

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022
インフラ関連支出額(億ペソ)	6,908	8,689	9,788	12,624	15,249	17,976
対GDP比(%)	4.4	4.9	5.0	5.9	6.4	6.9

(出所)フィリピン予算管理省

・主要プロジェクト案件数 75件

着工済 16件、着工予定 48件（18年 34件、19年 10件、20年 4件）、
時期未定11件

インフラ整備関連支出の対GDP比の推移（フィリピン、政権別）

(単位)%

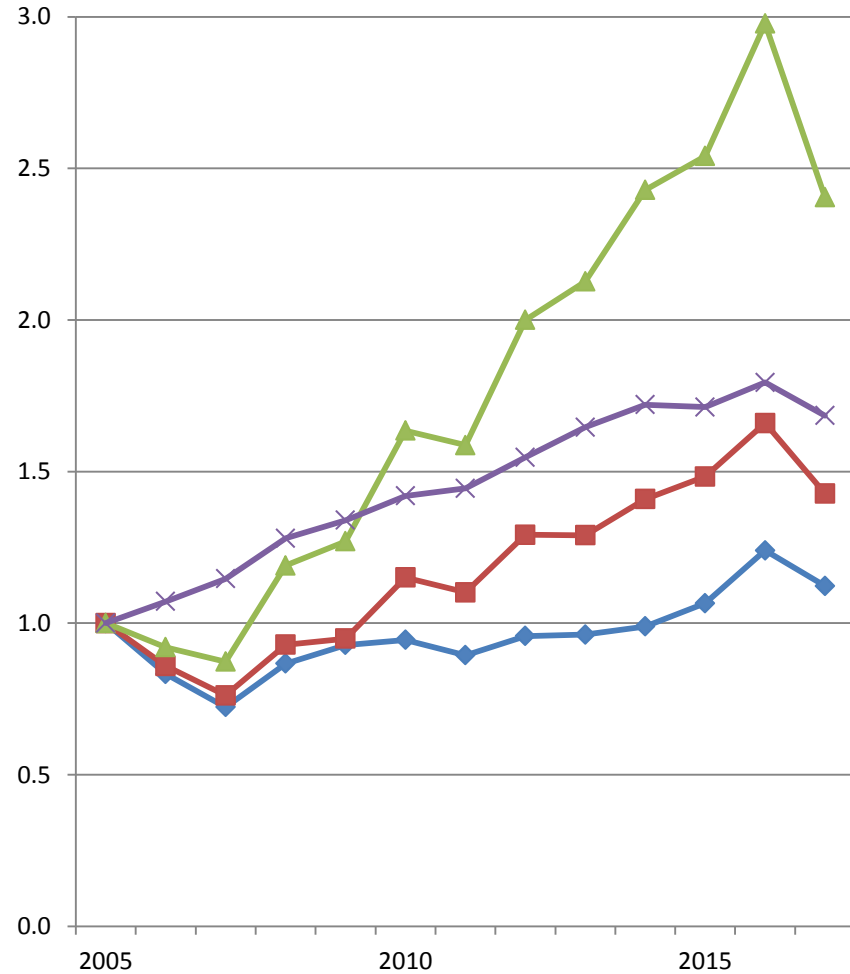
	マルコス	C.アキノ	ラモス	エストラダ	アロヨ	B.アキノ	ドゥテルテ
期間	1965 ~1986	1986 ~1992	1992 ~1998	1998 ~2001	2001 ~2010	2010 ~2016	2017~2022
GDP比	3.2	2.2	2.2	2.2	1.9	2.9	4.4→6.9

(注)ドゥテルテ政権が発足した2016年の対GDP比は4.5%。

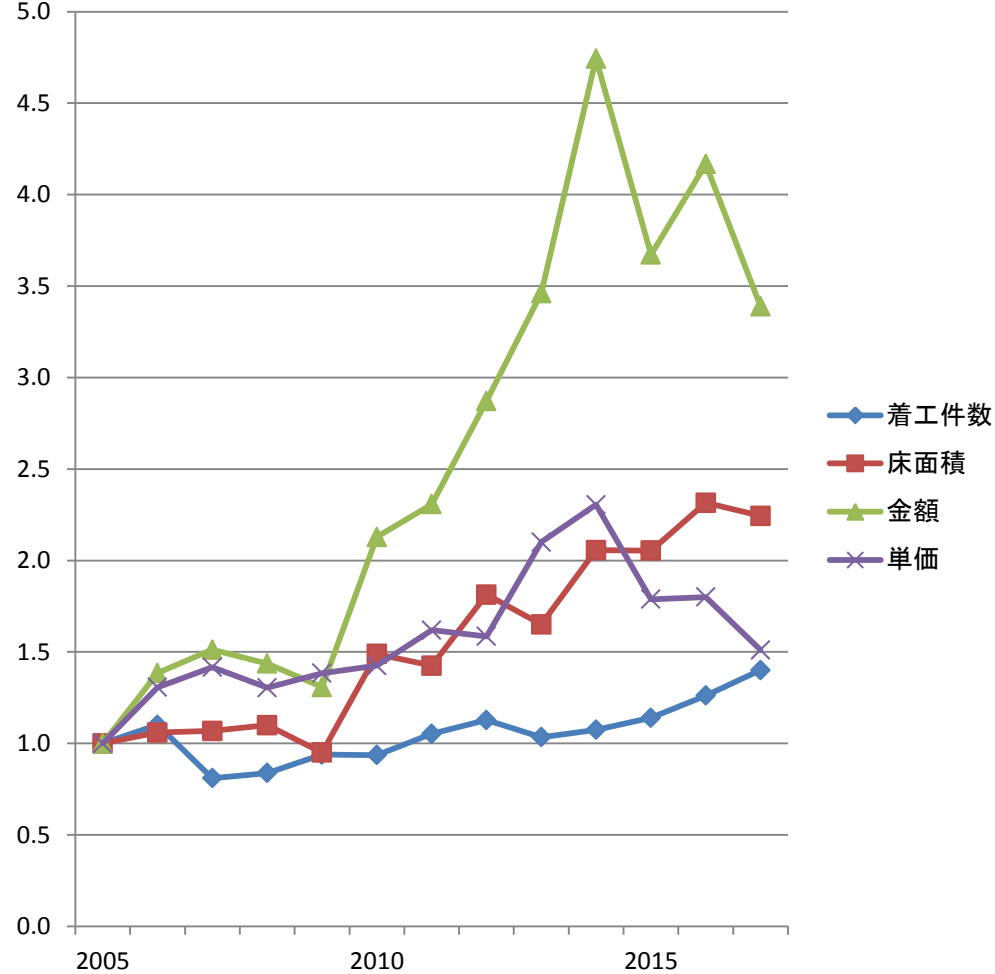
(出所)フィリピン開発研究所

フィリピンの民間建設関連指数

住宅



非住宅



- ◆ 着工件数
- 床面積
- ▲ 金額
- × 単価

(出所) フィリピン統計庁 (PSA) 資料よりジェトロ作成
 ※2005年の各項目の値を1.0として単純に指数化

IT-BPM産業

(ITビジネス・プロセス・マネージメント)

ソフトウェア開発	設計(エンジニアリング・建築)
コールセンター	金融や医療等のデータ入力・管理
事務処理アウトソーシング	ゲームやアニメの制作 等

【現状】

GDPの約7.5%を担う主要産業
サービス輸出の中核的存在
2006年 33億ドル→2016年 2,290億ドル
(年平均の成長率 21.4%)

【展望】

- ・ 首都圏、セブ周辺以外にも展開
- ・ コールセンターやデータ入力等は自動化が進むため、より付加価値の高いサービスへシフト
- ・ 高度化が順調に進めば、2022年まで年平均9.2%成長

小売業界

主要小売チェーン (各社発表資料による)

SM	デパート61、スーパー343、専門店1,304
Robinsons	デパート50、スーパー155、DIY用品199、ドラッグストア2,526、その他専門店355
Puregold	スーパー341、会員制小売店16
METRO	デパート12、スーパー40
Rustan's	デパート1、スーパー32 (スーパー部門はRobinsons傘下に移管の見込)

- ・主要小売チェーン店舗数の地域分布 (Robinsonsの場合) :
 首都圏 41%、その他のルソン 43%、ビサヤ 11%、ミンダナオ 5%
- ・ショッピングモールは全国に100以上 (SM 67、Robinsons 47 等)
- ・コンビニエンスストア:
 セブンイレブン2,442、ミニストップ499、ファミリーマート68、ローソン33
- ・独立系の大手ドラッグストアのチェーン店もあり。
- ・サリサリストアなど旧来の個人経営店も健在 (80万店舗以上)
- ・ユニクロは54店舗 (ASEANでは最大規模)
- ・外食はフランチャイズ展開が主流 (著名ブランドが多数進出)

日本企業のフィリピン進出を支援するサービス(ジェトロ)

【フィリピン情報】

- 投資コスト調査 賃金、賃料、公共料金、税金、輸送費など投資コストを主要都市別に比較
- 在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査
- 世界貿易投資報告 世界全体と主要各国・地域の経済・貿易・直接投資動向
- ビジネス短信 世界の経済ニュースを簡潔にレポート。
- マニラスタイル 衣、食、住等を切り口として現地消費者のライフスタイルを紹介

→ <https://www.jetro.go.jp/world/asia/ph/>

【個別サービス】

ジェトロ・マニラ事務所には海外投資アドバイザーが常駐しています。

また、日本の政府系機関や日本人商工会議所、特定分野の専門家と協力して、企業設立、金融、工場やオフィスの立地、採用支援、法務、労務、税務、会計等の個別相談に対応しています。

- ブリーフィング・サービス 事務所で現地の市場動向や投資環境等を説明
- 海外ミニ調査 ご要望に応じて現地企業照会、市場や制度等に関する情報を調査
- ビジネス・サポート・センター 2カ月単位で事務所内のオフィス・スペースを無料貸与

→ <https://www.jetro.go.jp/services/>